

【実施計画作成に当たっての留意事項】

①左側には最後に交付決定を受けた直近の実施計画の記載内容、右側には変更した部分を赤文字<sup>※</sup>に上して、今回申請する内容を全て記載してください。

②左側は、以下の項目については必ず記載し、その他の項目は変更がある項目のみを記載してください。

- ・単独・広域の選択
- ・各事業の事業実施期間
- ・各年度の経費内訳の各事業経費の小計

2. 交付対象事業の名称等

単独 広域	交付対象事業の名称																
単独																	
事業分野 (大項目)				事業分野 (詳細)					事業分野	×							
ソフト事業実施期間				2025	年	4	月	1	日	から	2028	年	3	月	31	日	まで
拠点整備事業実施期間				年		月	日	から		年		月	日	まで			
インフラ整備事業実施期間				年		月	日	から		年		月	日	まで			

< 変更状況確認欄 > ※経微変更報告の際に記載

最終交付決定日		経微変更報告日	
---------	--	---------	--

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	【ソフト事業】 対象事業経費	【ソフト事業】 申請額(左記の1/2)	【拠点整備事業】 対象事業経費	【拠点整備事業】 申請額(左記の1/2)	【インフラ整備事業】 対象事業経費	【インフラ整備事業】 申請額
1	大分県	玖珠町	44462	10,891千円	5,445千円				
計				10,891千円	5,445千円	0千円	0千円	0千円	0千円

3. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)

B. 地方創生の実現における構造的な課題

1. 申請者情報

都道府県名	大分県	市区町村等名	玖珠町	地方公共団体コード	44462	継続・変更	変更
担当部局名	商工観光政策課			責任者名		責任者役職	課長
担当者名		電話番号	0973-72-7153		メールアドレス	kigyjo@town.otta-kusu.lg.jp	

2. 交付対象事業の名称等

単独 広域	交付対象事業の名称																
単独	デジタル地域通貨くすPay拡充・連携推進事業																
事業分野 (大項目)	まちづくり			事業分野 (詳細)	②(①を除く)コンパクト・プラス・ネットワークの 推進、まちの賑わいの創出、連携中核都市、防 災等のまちづくり分野					事業分野	○						
ソフト事業実施期間				2025	年	4	月	1	日	から	2028	年	3	月	31	日	まで
拠点整備事業実施期間				年		月	日	から		年		月	日	まで			
インフラ整備事業実施期間				年		月	日	から		年		月	日	まで			

< 変更状況確認欄 > ※経微変更報告の際に記載

最終交付決定日		経微変更報告日	
---------	--	---------	--

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体 コード	【ソフト事業】 対象事業経費	【ソフト事業】 申請額(左記の1/2)	【拠点整備事業】 対象事業経費	【拠点整備事業】 申請額(左記の1/2)	【インフラ整備事業】 対象事業経費	【インフラ整備事業】 申請額
1	大分県	玖珠町	44462	10,521千円	5,260千円				
計				10,521千円	5,260千円	0千円	0千円	0千円	0千円

3. 交付対象事業の背景・概要

A. 地方創生として目指す将来像(交付対象事業の背景)

玖珠町では、第2期玖珠町総合戦略において、人口の自然増、社会増の両面から対策を進めるとともに、地域の活性化を図り、将来的に玖珠町が発展していくことができるまちづくりを進めることとしている。具体的な目標として、『Ⅰ 地域に活力のあるまちをつくる』『Ⅱ 未来へつなぐひとを育てる』『Ⅲ にぎわいと活気を興す しごとをつくる』を掲げている。商工業については、町内の産業の半数以上を占める商業・サービス業の経営基盤の安定、強化を図り、地域内経済の循環、町の活気を支えることとしている。上記の戦略を促進する事業として、経営基盤強化につながる資格取得・講習研修会参加への補助・販路拡大支援等を行ってきた他、人口減少や消費の多様化等により縮小している地域内経済の活性化策として、プレミアム商品券事業や来店キャンペーンなどを実施してきたが、そのような消費喚起等のキャンペーンが一過性のものになっていた。また、商品券に関しては発行も紙媒体であったため、事務費用が増大していた。このような課題を解決すべく、デジタル 田園都市国家構想交付金(デジタル実証タイプ)(TYPE1)の採択を受け、玖珠町商工会がデジタル地域通貨「くすPay」を令和6年12月に開始した。

今後、3年間以下の取り組みを中心に、利用者及び加盟店にとって利便性の高いデジタル地域通貨とし、交通・観光などの他事業と連携以下の取り組みを拡大することで、第2期玖珠町総合戦略に掲げた商業・サービス業の経営基盤の安定・強化を図り、地域内経済の循環の促進、活性化を将来像として目指す。

- ・デジタル地域通貨くすPayを通じて、住民、事業者、行政の三者をデジタルでつなぎ、それぞれのニーズを満たしながら、域内で地域通貨を循環させ経済効果を持続的に高める仕組みづくりを目指す。
- ・町内での移動(交通)手段にも利用できるデジタル地域通貨を実現する。(町外からの来訪者(観光客)の利便性向上にもつながる)
- ・くすPayカードからくすPayアプリへのシフトを加速し、各種タイムリーな情報発信や広告掲示などを可能とし、事業者も利用者もメリットのあるアプリとなるよう内容の充実を図る。
- ・域外からの消費を促すため、観光事業と連携し、くすPayトラベルカード(アプリ)を実装する。

【参考データ】

2024年3月現在、玖珠町の人口は13,888人(住基人口)であり、産業や地域を維持するためにも、2040年までに11,000人程度の人口の維持を目指している。

町内従業者数 5,488人(2016年)→4,958人(2021年)

玖珠町の人口 15,823人(2015年)→11,000人(2040年目標値)

企業誘致数等による年間新規雇用者数 10人(2025年)、15人(2030年目標値)

年間創業者数 5件(2019年)→7人(2025年目標値)

B. 地方創生の実現における構造的な課題

【人口・生産年齢人口】

玖珠町の人口は、2015年には15,823人であったが、令和22年(2040年)には10,000人を下回る予測がされている。このことにより、地域の活力を担う生産年齢人口も8,382人から4,284人へと半数になることが予測されている。(引用: RESAS人口マップ・人口構成)

【産業構造】

玖珠町の産業全体としては、2016年の事業所総数は857事業所、従業者数5,488人であったが、2021年には775事業所、従業者数4,958人と大きく縮小している。(引用: RESAS産業構造マップ・全産業の構造)。

【町の構造的な課題】

このような人口減少や生産年齢人口の減少、少子高齢化の加速に加え、郊外ショッピングモールでの消費やインターネット通販の普及による地域内経済の縮小をどう克服するかが、今後の玖珠町が持続的なまちづくりを行うために重要な課題となっている。また、民間消費支出流出入率について、2010年に22.4%、2013年に21.1%、2015年に16.5%、2018年に10.0%(引用: RESAS地域経済循環マップ・地域経済循環図)と低下の一途をたっており、これらの流れに歯止めをかける取り組みが必要となっている。これまでもプレミアム商品券事業や来店キャンペーンなどを実施してきたが、そのような消費喚起等のキャンペーンが一過性のものとなっており、地域外への消費流出を継続的に歯止めをかけるに至らなかった。

【くすPayの課題】

令和6年12月よりスタートした「くすPay」はこのような地域経済の縮小に歯止めをかけ、地域内経済の循環を促進する可能性のある施策であるが、事業開始以後、他の電子マネーと比較されることが多く、利用者や加盟店から改善や用途拡大の声が上がってきている。デジタル地域通貨の導入を検討を始めた数年前に比べ、市場で一般的に利用されている電子マネーの利便性及びお得感は格段に向上しており、現状のままで、一過性のものとして、他のキャッシュレスサービスへ移行することが懸念される。地域に根ざした玖珠町のための地域通貨として認知され、利用率を高め、地域経済の活性化につながるためには、さらなる利便性の向上と用途拡大を継続的に図っていくことが必要がある。

C. 交付対象事業の概要  
(交付対象事業がどのように構造的な課題の解決に寄与するのかが分かるように記載すること。)

令和6年度に導入したデジタル地域通貨くすPayをよりよいサービスとして持続的に提供し、利用者・店舗数を増やし地域に根付いた地域通貨としていくことが、さらなる地域内循環を強固とし、町の地方創生として目指すべき将来像につながるものと考えている。その実現のために、3か年により以下のとおりくすPayの機能強化を図る。事業主体である玖珠町商工会の人的リソースが不足している関係から、事業構築に協議・合意の必要な事業については、第2年度、第3年度とし、持続的にくすPayのアップデートを図っていく。

【第1年度 事業費10,891千円】

くすPayシステムの機能追加を行い、利用者や加盟店からの改善要望に速やかに対応する。

・クレジットカードや他の電子マネー(PayPayなど)からオンラインチャージが出来る機能を追加する。4,015千円

・現金チャージ利用者(主に高齢者)向けに現金チャージ機の設置を行い、24時間365日現金チャージを対応できるようにする。3,644千円

・行政ポイントの付与と施設利用料等の定額決済を容易にするための機能追加を行う。2,915千円

・くすPay利用動画作成を行い、利用者(特に高齢者)の利用拡大を図る。317千円

【第2年度 事業費15,000千円】

他事業との連携として、公共交通との連携を行う。くすPayのシステム拡張と、交通事業者への決済端末の配備を行う。地方において十分に進んでいない交通事業者のキャッシュレス化を推進するとともに、若者を中心とした公共交通の利用拡大にもつなげる。実施にあたり交通事業者との連携が必要なため、事業構築に対して一定期間を要する(第1年度中に交通事業者との協議・計画合意、第2年度事業実施)

【第3年度 事業費6,109千円】

観光事業との連携を行う。地域経済の活性化のためには、地域内での循環と併せて、地域外からの消費を取り込む仕組みづくりが必要となるが、観光客向けのくすPay観光カード(アプリ)を実装し、地域外からの消費を呼び込むことができる環境を整備する。実施にあたり観光協会をはじめ、各種観光施設、交通事業者等との連携が必要なため、事業構築に関して一定期間を要する(第1年度中に観光協会との協議・計画合意、第2年度、各種観光施設、交通事業者等への事業説明、第3年度事業実施)

以上のようなくすPayの拡充と他事業との連携を図ることで、利用者、加盟店の利便性を高め、くすPayのさらなる普及が進むことで、地方創生として目指す地域内経済の活性化及び循環がより一層促進される。このことにより、『B.地方創生の実現における構造的な課題』で記載した課題の解決に次のとおり寄与する。

【人口・生産年齢人口】及び【産業構造】は、地域内経済の活性化及び循環がより一層促進されることで、地場産業の安定化につながり、将来的な事業継続や新たな雇用による転出者の抑制が図られ、従業者数や生産年齢人口の維持、ひいては人口減少の抑制に寄与する。

【町の構造的な課題】及び【くすPayの課題】については、地域内経済活性化施策としてこれまで実施してきたプレミアム商品券事業や来店キャンペーンなどが一過性となっていたものが、デジタル地域通貨として、地域に根差し、日常利用することができる地域内経済活性化のツールとなることで、継続的に地域外消費流出に歯止めに寄与する。

4. 重点テーマへの該当

重点テーマへの該当有無	
-------------	--

5. 他の政策・施策等との連携状況			
連携事項	他省庁補助金等の関連する他政策・施策との戦略的な連携を図る事業	PFI法に基づく事業	
	他の政策・施策に基づく取組と連携する事業における弾力措置の対象となる事業	地域再生法に基づく事業	
	特区制度に係る制度・規制改革を活用した、又は活用しようとする事業	スタートアップ支援に係る事業	

6. 他の国庫補助金等の対象事業の除外

ソフト事業及び拠点整備事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費を除外しているか。	
---	--

C. 交付対象事業の概要  
(交付対象事業がどのように構造的な課題の解決に寄与するのかが分かるように記載すること。)

令和6年度に導入したデジタル地域通貨くすPayをよりよいサービスとして持続的に提供し、利用者・店舗数を増やし地域に根付いた地域通貨としていくことが、さらなる地域内循環を強固とし、町の地方創生として目指すべき将来像につながるものと考えている。その実現のために、3か年により以下のとおりくすPayの機能強化を図る。事業主体である玖珠町商工会の人的リソースが不足している関係から、事業構築に協議・合意の必要な事業については、第2年度、第3年度とし、持続的にくすPayのアップデートを図っていく。

【第1年度 事業費10,521千円】

くすPayシステムの機能追加を行い、利用者や加盟店からの改善要望に速やかに対応する。

・現金チャージ利用者(主に高齢者)向けに現金チャージ機の設置を行い、24時間365日現金チャージを対応できるようにする。7,289千円

・行政ポイントの付与と施設利用料等の定額決済を容易にするための機能追加を行う。2,915千円

・くすPay利用動画作成を行い、利用者(特に高齢者)の利用拡大を図る。317千円

【第2年度 事業費15,000千円】

他事業との連携として、公共交通との連携を行う。くすPayのシステム拡張と、交通事業者への決済端末の配備を行う。地方において十分に進んでいない交通事業者のキャッシュレス化を推進するとともに、若者を中心とした公共交通の利用拡大にもつなげる。実施にあたり交通事業者との連携が必要なため、事業構築に対して一定期間を要する(第1年度中に交通事業者との協議・計画合意、第2年度事業実施)

【第3年度 事業費6,109千円】

観光事業との連携を行う。地域経済の活性化のためには、地域内での循環と併せて、地域外からの消費を取り込む仕組みづくりが必要となるが、観光客向けのくすPay観光カード(アプリ)を実装し、地域外からの消費を呼び込むことができる環境を整備する。実施にあたり観光協会をはじめ、各種観光施設、交通事業者等との連携が必要なため、事業構築に関して一定期間を要する(第1年度中に観光協会との協議・計画合意、第2年度、各種観光施設、交通事業者等への事業説明、第3年度事業実施)

以上のようなくすPayの拡充と他事業との連携を図ることで、利用者、加盟店の利便性を高め、くすPayのさらなる普及が進むことで、地方創生として目指す地域内経済の活性化及び循環がより一層促進される。このことにより、『B.地方創生の実現における構造的な課題』で記載した課題の解決に次のとおり寄与する。

【人口・生産年齢人口】及び【産業構造】は、地域内経済の活性化及び循環がより一層促進されることで、地場産業の安定化につながり、将来的な事業継続や新たな雇用による転出者の抑制が図られ、従業者数や生産年齢人口の維持、ひいては人口減少の抑制に寄与する。

【町の構造的な課題】及び【くすPayの課題】については、地域内経済活性化策としてこれまで実施してきたプレミアム商品券事業や来店キャンペーンなどが一過性となっていたものが、デジタル地域通貨として、地域に根差し、日常利用することができる地域内経済活性化のツールとなることで、継続的に地域外消費流出に歯止めに寄与する。

4. 重点テーマへの該当

重点テーマへの該当有無	有
-------------	---

5. 他の政策・施策等との連携状況			
連携事項	他省庁補助金等の関連する他政策・施策との戦略的な連携を図る事業	PFI法に基づく事業	
	他の政策・施策に基づく取組と連携する事業における弾力措置の対象となる事業	地域再生法に基づく事業	
	特区制度に係る制度・規制改革を活用した、又は活用しようとする事業	スタートアップ支援に係る事業	

6. 他の国庫補助金等の対象事業の除外

ソフト事業及び拠点整備事業において、他の国庫補助金等の対象となる部分や特別交付税等の他の財政上の支援を受けている経費を除外しているか。	○
---	---

7. 交付対象事業の重要業績評価指標 (KPI)

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)														単位	
KPI②														単位	
KPI③														単位	
KPI④														単位	
KPI⑤														単位	
KPI⑥														単位	
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠															
		事業開始前 (現時点)	2025年度 増加分	2026年度 増加分	2027年度 増加分	2028年度 増加分	2029年度 増加分	2030年度 増加分	2031年度 増加分	2032年度 増加分	2033年度 増加分	2034年度 増加分	KPI増加分の 累計		
KPI①	計画														0.00
	実績 ※見込みは下線														0.00
KPI②	計画														0.00
	実績 ※見込みは下線														0.00
KPI③	計画														0.00
	実績 ※見込みは下線														0.00
KPI④	計画														0.00
	実績 ※見込みは下線														0.00
KPI⑤	計画														0.00
	実績 ※見込みは下線														0.00
KPI⑥	計画														0.00
	実績 ※見込みは下線														0.00
KPIの実績等、事業の進捗や効果検証を踏まえた事業の見直し内容及び、考え方		令和7年度については、現時点で把握できている実績が4月期分に限られているため、実績や進捗状況に基づく効果検証や事業の見直しを行う段階には至っていないと考えられる。 今回の変更は、当初の申請(令和7年2月)以降、くすPayの企画・研究・意思決定を担う組織として、くすPay立ち上げ時に商工会内部に設置された「地域通貨研究会」から、銀行口座からのオンラインチャージ機能追加に関する要望を受けたことに伴い、事業内容を見直したものの、他の変更点としては、チャージ機の価格改定に伴う金額の変更および、増額分を相殺するための動画制作費の減額となっている。 これらの変更によって、KPIの修正は必要ないと考えている。													

7. 交付対象事業の重要業績評価指標 (KPI)

KPI① (アウトカムベースで、複数年度を通じて評価指標としてふさわしいもの)		観光客地域内消費額											単位	千万円
KPI②		地域経済循環率 (RESASより)											単位	%
KPI③		加盟店数											単位	店
KPI④		公共交通の運賃収入											単位	千円
KPI⑤		くすPayの決済額											単位	千万円
KPI⑥		デジタル地域通貨のユーザー数											単位	人
設定したKPIが複数年にわたって費用対効果を計測するのに適している理由・計測手法・目標値の根拠		①本事業の第3年次に予定している観光事業との連携による地域内経済への影響について、観光客の域内消費額の動向が事業効果を図る指標となる。毎年実施している観光施設情報調査(商工観光政策課・観光班)で把握した利用者数に、日帰り観光現地平均消費額を掛けて観光客地域内消費額算出する。(玖珠町は日帰り観光が大半のため)。目標値は観光客数のおよそ1%の増加を想定している。												
		②本事業の目的のひとつとして、地域内経済循環の促進がある。本数値は地域内経済の循環率を直接的に把握できるため、事業効果を計測できる。(RESAS地域経済循環マップ・地域経済循環図)目標値として、KPI⑤のくすPay決済額の増加分を地域内民間消費額の増とし、3か年で0.28%を目標値とした。												
		③くすPayが利用できる店舗数の増加により利用可能な場所が広がるため、地域内消費をより促すことが可能となり、地域内経済循環の基盤を把握する指標のひとつとなる。商工会会員の小売り・サービス業の半数以上の店舗(180店舗)を目標値とした。												
		④本事業の第2年次に予定している公共交通事業との連携によるくすPayの利用拡大について、その運賃収入の推移を把握することにより公共交通事業連携に伴う事業効果を把握することができる。目標値は5%増/年とする。												
		⑤本事業が地域産業の活性化を図り、地域経済縮小を克服することであるため、くすPayの決済額により、地域内で消費された額が把握できることから、直接的な効果を測定できる。目標値は一人あたり100,000円/年の利用×ユーザー数の増(KPI⑥)により算出。100,000円/年の根拠については、現時点の実績50,000千円/ユーザー数2,000人=25,000円(R6.12月開始～R7.2の3か月)×4(1年)=100,000円とした。												
		⑥ユーザー数を評価することで、くすPayが地域経済への程度影響を及ぼしているか計測することができる。また、KPI指標⑤との比較により1人あたりの決済額を把握できるため、消費者の利用頻度や、利用特性(小額な決済が多ければ、日用品の購入や軽食といった日常的な用途に利用)などの評価も行える。利用者数の目標は、先に実施した事業(PayPayポイント還元事業)において、利用者数が約4,000人であったため、この数値をユーザー数の目標値とした。												
		事業開始前時点	2025年度 増加分	2026年度 増加分	2027年度 増加分	2028年度 増加分	2029年度 増加分	2030年度 増加分	2031年度 増加分	2032年度 増加分	2033年度 増加分	2034年度 増加分	KPI増加分の 累計	
KPI①	計画	650.00	0.00	0.00	7.00									7.00
	実績 ※見込みは下線		0.00	0.00	7.00									7.00
KPI②	計画	71.60	0.14	0.07	0.07									0.28
	実績 ※見込みは下線		0.14	0.07	0.07									0.28
KPI③	計画	110.00	30.00	20.00	20.00									70.00
	実績 ※見込みは下線		30.00	20.00	20.00									70.00
KPI④	計画	1,881.00	0.00	100.00	100.00									200.00
	実績 ※見込みは下線		0.00	100.00	100.00									200.00
KPI⑤	計画	5.00	10.00	5.00	5.00									20.00
	実績 ※見込みは下線		10.00	5.00	5.00									20.00
KPI⑥	計画	2,000.00	1,000.00	500.00	500.00									2,000.00
	実績 ※見込みは下線		1,000.00	500.00	500.00									2,000.00
KPIの実績等、事業の進捗や効果検証を踏まえた事業の見直し内容及び、考え方		今回の主な変更は、くすPayの企画・研究・意思決定を担う組織として立ち上げ時に商工会内部に設置された「地域通貨研究会」で検討してきたオンラインチャージシステムの構築について、本年度の事業実施を見送ることによるもの。 オンラインチャージ実装に向け、複数の決済代行業者から見積を徴取し、導入に関する協議・検討を重ねてきたが、現状の決済実績額は収入に対する手数料負担が大きいため、今後の事業運営に影響を及ぼす可能性があることから、導入を見送る判断とした。 代替措置として、当初4台を計画していた現金チャージ機を倍の8台に増設し、利便性を高めることで決済額および利用者数の拡大を図る。 オンラインチャージの見送りにより、KPI⑤(くすPayの決済額)およびKPI⑥(デジタル地域通貨のユーザー数)への影響が懸念されるが、現金チャージ機の増設により利便性を確保し、既定のKPIは変更せず目標達成を目指す。												

8. 自立性								
取組内容 (事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。)								
自主財源の種類		自主財源の内容						
【A】								
【B】								
【C】								
【D】								
【E】								
各年度における自主財源見込額		事業開始前 (現時点)	2025年度(1年目)	2026年度(2年目)	2027年度(3年目)	2028年度(4年目)	2029年度(5年目)	2030年度(6年目)
【A】	計画							
	実績 ※見込は下線							
【B】	計画							
	実績 ※見込は下線							
【C】	計画							
	実績 ※見込は下線							
【D】	計画							
	実績 ※見込は下線							
【E】	計画							
	実績 ※見込は下線							
合計	計画	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	実績 ※見込は下線	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
交付対象事業経費			10,891千円	15,000千円	6,109千円	0千円	0千円	
うちソフト事業費			10,891千円	15,000千円	6,109千円	0千円	0千円	
うち拠点整備事業費								
総事業費		56,000千円	10,891千円	15,000千円	6,109千円	4,000千円		
自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由								
未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方								

自立性								
取組内容 (事業を進めていく中で、事業推進主体が自立していくことにより、将来的に本文交付金に頼らずに、事業として継続していくことが可能となる事業であること。)								
事業主体である玖珠町商工会が運営を行う。加盟店舗からの決済手数料を主収入とする。将来的な自走につなげるために、利用者数の増(決済額の増)と、加盟店舗の増が必要。また、玖珠町からの行政ポイント発行による手数料収入を見込む。今後、運営状況により、加盟店舗からの月額会費を検討する。(令和9年3月までは月額会費は無料としている。) 令和6年度～令和8年度は、デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)(TYPE1)により、地域通貨システム利用料等のランニングコストは令和6年度中に一括払い済。								
自主財源の種類		自主財源の内容						
[A]	加盟店決済等手数料	加盟店から徴収する手数料。決済額の2.5%を加盟店より徴収し、うち1%はポイント付与の原資、うち0.5%はくすPay基幹システムの利用料としてシステム会社への支出となっており、決済手数料のうち「1.0%」が商工会への収入となる。経営状況に応じて、加盟店からの月額会費を徴収することも視野にいい。						
[B]	行政ポイント発行手数料	町主催の各種事業・イベントに参加した町民に行政ポイントの交付を行う。商工会は、発行額の50%が手数料収入となる。						
[C]	玖珠町補助金	デジタル地域通貨くすPay拡充・連携推進事業補助金(総事業費の1/2)						
[D]	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)(TYPE1)	1/2補助						
[E]								
各年度における自主財源見込額		事業開始前 (現時点)	2025年度(1年目)	2026年度(2年目)	2027年度(3年目)	2028年度(4年目)	2029年度(5年目)	2030年度(6年目)
[A]	計画	1,000千円	1,500千円	2,000千円	2,500千円	3,000千円		
	実績 ※見込は下線		1,500千円	2,000千円	2,500千円	3,000千円		
[B]	計画		1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円		
	実績 ※見込は下線		1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円		
[C]	計画	28,000千円	5,446千円	7,500千円	3,055千円			
	実績 ※見込は下線		5,446千円	7,500千円	3,055千円			
[D]	計画	28,000千円						
	実績 ※見込は下線							
[E]	計画							
	実績 ※見込は下線							
合計	計画	57,000千円	7,946千円	10,500千円	6,555千円	4,000千円	0千円	0千円
	実績 ※見込は下線	0千円	7,946千円	10,500千円	6,555千円	4,000千円	0千円	0千円
交付対象事業経費			10,521千円	15,000千円	6,109千円	0千円	0千円	
うちソフト事業費			10,521千円	15,000千円	6,109千円	0千円	0千円	
うち拠点整備事業費								
総事業費		56,000千円	10,891千円	15,000千円	6,109千円	4,000千円		
自主財源見込額の計画が未達成であった場合、その理由								
未達成の理由を踏まえた見直し内容及び考え方								

9. 地域の多様な主体の参画

区分	主体名	主な役割、意見及び改善方策への反映
産		
官		
学		
金		
労		
言		
住民全般		

10. 交付対象事業の効果検証及び事業内容の見直しの方法、時期及び体制

検証時期	毎年度	月
検証方法		
参画者		
検証結果の公表の方法		

11. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標	
	現行の地方版総合戦略	次期地方版総合戦略
	年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日 から 年 月 日 まで
大分県玖珠町		

12. 地域再生計画の名称等

地方公共団体名	地域再生計画の名称	
大分県玖珠町	地域再生計画の区域	
	計画期間	地域再生計画の認定の日 から 年 月 日 まで

9. 地域の多様な主体の参画

区分	主体名	主な役割、意見及び改善方策への反映
産	玖珠町商工会	【役割】事業実施主体。くすPayの管理運営を行う。くすPayの発行・ポイントの発行、精算業務、事業の立案、効果の検証・改善を行う。 【意見・改善方策】年に1度の玖珠町商工会総代会において、事業実績・収支報告及び事業内容の効果検証を行い、以降の事業内容に反映する。
官	玖珠町	【役割】事業実施に必要な体制づくりや、調査等に必要なデータの提供、運営に関する支援、住民への周知等、事業の推進に必要なサポートを商工会に対して行い自定に向けた支援を行う。また、各種行事やイベントに参加した住民へのインセンティブとして行政ポイント(くすPayのポイント)を交付し、くすPayの流通量の増加と普及促進を行う。
学		
金	玖珠町金融団	【役割】将来的な事業運営を見据え、事業の採算制等、事業計画及び効果検証に関する助言を行う。各銀行の顧客へくすPay事業の周知・加入依頼を行う。 【意見・改善方策】地域通貨関連事業の情報収集を行い商工会へ提供を行うほか、商工会の効果検証への助言を行い事業内容に反映していく。
労	地域おこし協力隊	【役割】地域おこし協力隊を1名、くすPayの専任としてくすPayサポートセンター(商工会外に設置するくすPay事務所)へ配置する。玖珠町商工会と連携し、運営・企画・立案を行うほか、効果検証、改善計画に携わる。 【意見・改善方策】商工会と連携し、運営・企画・立案・効果検証・改善計画に地域おこし協力隊が参画を行い、事業内容への反映に取り組む。
言		
住民全般		

10. 交付対象事業の効果検証及び事業内容の見直しの方法、時期及び体制

検証時期	毎年度	5 月
検証方法	玖珠町商工会総代会	
参画者	デジタル地域通貨くすPayのほぼすべての加盟店が加入している、玖珠町商工会の会員総勢557事業所の代表者が集う総代会において、事業実績・収支報告を行い、事業内容の効果検証を行う。	
検証結果の公表の方法	玖珠町商工会ホームページで公開	

11. 地方版総合戦略の策定状況

地方公共団体名	地方版総合戦略の計画期間・基本目標	
	現行の地方版総合戦略	次期地方版総合戦略
	2020 年 4 月 1 日 から 2026 年 3 月 31 日 まで	2026 年 4 月 1 日 から 2031 年 3 月 31 日 まで
大分県玖珠町	まち・ひと・しごと創生 第2期玖珠町総合戦略 基本目標 1 地域に活力あるまちをつくる 基本的な施策 2魅力発信と移住定住の促進 3関係・交流人口の創出 基本目標 Ⅲにぎわい・活気を興す しごとをつくる 基本的な施策 1農林業の振興 2商工業の振興	本事業の遂行に伴い、関連する項目は継承する。

12. 地域再生計画の名称等

地方公共団体名	地域再生計画の名称	
大分県玖珠町	玖珠町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	
	地域再生計画の区域	大分県玖珠町
	計画期間	地域再生計画の認定の日 から 2028 年 3 月 31 日 まで